



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	エコツーリズムと日本の沿岸域におけるその可能性
Author(s)	敷田, 麻実
Citation	日本沿岸域会議論文集, 6, 1-15
Issue Date	1994-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34922
Type	journal article
File Information	1003.pdf



エコツーリズムと日本の沿岸域におけるその可能性

Eco-tourism and its Possibility in the Coastal Zone in Japan

敷 田 麻 実 *

Asami SHIKIDA

It is widely accepted that eco-tourism is a new type of tourism based on symbiosis between tourism and the environment. Thus considerable amounts of studies have been made on it and its definition. However, particularly in Japan, little attention has been given to the point that eco-tourism belongs to the category of tourism.

This paper examines several definitions of tourism both overseas and in Japan to specify eco-tourism. Furthermore, potentials of eco-tourism in the coastal zone in Japan are analyzed. The result shows that the enhancement of eco-tourism is extremely difficult. Instead of that, "eco-recreation" in the coastal zone near developed areas will expand. In addition, it seems reasonable to conclude that eco-tourism can be a measure for endogenous development.

Keywords: Eco-tourism, endogenous development, coastal zone

1. はじめに

自然を楽しむことを目的とした観光であるエコツーリズムが、1980年代後半から観光の一形態として認知され、最近注目を集めている。これは観光資源としての自然が、自然保護分野と観光産業の両方からの需要で、最近新たな評価を受けているからであると考えられる。その中でエコツーリズムは、同時に進行した自然保護・環境運動の影響を受けて、新しい観光の形として発展する可能性を持っている。このタイプの観光は従来の自然鑑賞型観光とは違い、環境に与える観光のインパクトを最小限にしながら、自然そのものを体験するという点が特徴である。日本でも、1990年以降、

エコツーリズムを紹介する文献・報告が増えており、また観光産業の印刷物や各種メディアにも「エコツアー」という言葉が現れ始めた。

しかし日本では、エコツーリズムの定義についての議論はまだ少なく、内容が不明確なまま使用されている例が多いのが現状である。そのため、従来からの自然鑑賞型観光とエコツーリズムが同一視されたり、自然保護団体への寄付金付きツアーがエコツアーであると混同されたりしている。このような混乱は、観光自体の定義が明確でないことにも原因がある。実際、日本でのエコツーリズムについての報告は、観光について明らかにしていないものが多く、エコツーリズム自体が、観光の一形態であることは軽視されているのが現状である。

* 学生会員 金沢大学大学院 社会科学研究科

本稿は、観光の定義を整理した上で、観光の一形態としてのエコツーリズムの定義付けを目的とした。また、従来の観光とエコツーリズムの内容を比較し、その特徴を明らかにすることを試みた。さらに、古くから重要な観光資源であった沿岸域の自然に着目し、沿岸域でのエコツーリズムの現状を分析し、日本の沿岸域でのエコツーリズムの将来的な発展の可能性と問題点について考察した。

2. 観光とエコツーリズム

観光について分析する際に、観光自体の定義を明確にしておくことの重要性は小沢¹⁾によって指摘されている。観光はレジャー活動の一部であり、人間の行動を対象としているので一定の基準で分類することはむずかしい。しかし、対象とする分野の範囲を明らかにしないかぎり、問題解決はできない。そのため観光について分析を試みる際には、その定義について明確にし、研究対象を限定しておくことが基本的な課題になっている²⁾。

本稿で研究対象としたエコツーリズムについても、観光の一形態であることに変わりはないと思われるので、観光自体の定義を明確にしてから、その内容について言及する必要がある。しかし日本で報告があったエコツーリズムの定義は、観光の内容については明確にしないままに、特別な意味を持つ社会現象と位置づける傾向がある。この傾向は、エコツーリズムを日本語の「観光」と切り放して使用しているためによけいに強まっている。またエコツーリズムを環境運動や自然保護運動と関連して紹介する例が多いため、エコツーリズムが環境問題に対する対策であるといった誤った認識を生む結果となっている。そこで本稿では、観光の定義を明らかにした上で、観光の一形態としてのエコツーリズムを分析した。

(1) 観光の定義

Tourism(「観光」, 以下 Tourismと同義語とし

て使用。)については現在まで数多く定義が発表されてきた³⁾。実際のところ広義の観光は、自分の居住地以外を訪問する行為とそれに関連することであり、そのポイントは移動距離と滞在時間である⁴⁾。しかし、研究者がその研究目的に見合う定義を必要とすることが原因で、いくつもの定義が発生してきた²⁾。

現在までのところ、観光と観光客(Tourists)は別々に定義する例が多い⁵⁾。まず観光客についてはレクリエーションやスポーツ・健康を目的として、24時間以上1年以内滞在する旅行者とするOECDの定義が一般的である⁶⁾。国際観光についての統計はこの定義を採用している。しかし国内旅行者については、各国で別々の基準を採用している例が目立つ。

次に観光の定義であるが、レジャーやレクリエーションを目的として旅行し、一時的に滞在することから派生する現象とするのが一般的だと考えられる⁵⁾。また、観光の要素をより分析的に扱った例としては、Mathieson and Wallの文献がある⁷⁾。彼らの定義によれば、観光とは“日常生活圏以外の目的地への人々の一時的移動、目的地での滞在中に従事する活動及び参加者の欲求を満たすための手段”である。つまり観光についての重要な要素は、日常生活圏を離れることと移動である。そのほか、経済的分析のために観光を定義した例²⁾や、地理的な要素に着目した例⁸⁾もある。

一方、国内における観光の定義は、観光に関する研究や著作の中でまとめられてきた。山村は、観光が休養や教養のために人が日常生活圏を離れて移動することであると定義した⁹⁾。そしてこれはレクリエーションのために場所移動することであると分析した。この定義は山村によって再度確認されている¹⁰⁾。また足羽は、観光政策審議会が昭和44年に内閣に答申した「国民生活における観光の本質とその将来像」の中の観光の定義を採

用している¹¹⁾。その中では“日常生活圏を離れて異なった場所での行動が観光に特徴的である”とした。このように日本語における「観光」の定義とは、日常生活圏ではない場所へ何らかの手段で移動し、休養・教養などのレクリエーション活動に従事することであると考えられる。

また、これら日本における観光の定義に共通することは、滞在時間に関する具体的な規定がないことである。これについては、統計的目的以外のこの種の滞在時間による観光の分類の重要性は低いという山村の指摘がある¹⁰⁾。しかし社会経済学的解析が目的になる場合は、観光とはなにかについて、前述のOECDの例のように、具体的に定義する必要があると思われる。特に観光経済学を扱う場合には、これが重要である¹⁾。このように考えると、OECDの定義のように、24時間以上の滞在で観光とする定義の採用が、観光の境界を明瞭にできる。特にレクリエーションと観光の関係を考える場合には重要な区分になると思われる。

(2) 観光とレクリエーション

レクリエーションも観光と同じくレジャー（自由時間）を使ってする精神的・肉体的に新たな活力を得るための活動である⁴⁾。そしてレクリエーションは主に日常生活圏で行われる活動である¹⁰⁾。またこの日常生活圏の範囲については足羽が、居住地付近と通勤通学先およびその経路付近としている¹¹⁾。

しかし観光とレクリエーションは厳密に区分して使われているのではない。同義語に近い言葉として使用する場合も多い。実際のところ、同じ場所や施設で観光とレクリエーションが同時に進行する例が多く⁷⁾、区別するほうが困難である。また足羽は、最近の日本での傾向として、「観光レクリエーション」という言葉の使用を報告している¹¹⁾。足羽によれば、この言葉が指す内容は、

遠くへ出かけた先で各種のスポーツをしたり、知的リフレッシュに従事したりすることである。もちろん交通手段を使用して日常生活圏外へ出かけるのであれば観光の一形態である。しかし、どこまでが観光でどこまでがレクリエーションかは、個人の活動の問題でもあるので不明瞭になってきたことは事実であろう。

これには自家用自動車の普及が大きく影響している。1991年（平成3年）の自家用自動車の保有台数は、1970年（昭和45年）の約5倍に増加した¹²⁾。その結果、レクリエーションの行われる日常生活圏の範囲が拡大してきた。また自家用自動車による観光の割合が44%と観光全体の半分をしめるようになったこと¹³⁾が観光の状況を大きく変えた。今まで1泊していた観光が日帰りレクリエーションになる割合が増加したと思われる。つまりモータリゼーションによって日常生活圏の範囲は外延的に拡大し、日帰りのレクリエーションの範囲が拡大したのである。結果的に、観光の欲求はより遠方の、海外や遠隔地への観光需要につながったものと考えられるが、本稿の目的とは異なるのでこれ以上の考察は省略する。

しかし実際には、自動車による移動は隣接地域も含めた短中距離が中心である¹⁴⁾。自動車観光による交通費を調査した結果、1500円未満が約40%を占め¹³⁾、中距離以内の移動が中心であることを示している。そしてそれ以上の移動が必要な場合は、運転者の負担も考えると宿泊が必要であると思われる。

このように、日常生活圏を自家用自動車で1日で移動できる範囲と考えるならば、観光にはそれ以上の移動が必要になる。なぜなら観光政策審議会の観光の定義を採用する場合、観光は「日常生活圏から離れて」の活動だからである。つまり、観光は1泊以上の旅行を伴い日常の生活圏から離れる活動と説明することができる。そして宿泊を

伴わない活動はレクリエーションに分類することになる。本稿では観光とレクリエーションをこの考え方で、区別することにしたい。

3. 環境と観光・エコツーリズム

従来の観光の中心であったマスツーリズム (Mass tourism) とは異なる、環境に調和し自然保護の観点を持つ観光である「エコツーリズム (Eco-tourism)」が1980年代に入って注目を集めるようになった。自然やすぐれた環境を対象とするエコツーリズムは、従来の自然鑑賞型観光にない特徴を持つ観光である。実際、国内でも1990年代に入ってから、いろいろな報告にエコツーリズムが登場し¹⁵⁾、また新聞を含めたメディアにもエコツーリズムやエコツアーが現れるようになった。しかし、エコツーリズムの具体的内容や定義については明確にしないまま用いられる状況にあり、エコツーリズム本来の意味も不明確になりがちである。

(1) エコツーリズムの発生

本来、観光は自然環境を対象とする例が多く、すぐれた環境や手つかずの自然は重要な観光資源であった¹⁶⁾。たとえばオーストラリアを訪問する日本人の観光客の約1/3は、自然の中で野生のペンギンを見学できるフィリップ島を訪ねている¹⁰⁾。また北部オーストラリアの都市ケアンズは、グレートバリアリーフと熱帯雨林への観光で急激に発展した。さらにコスタリカでは国土に比較して広大な国立公園を訪問する観光客の収入が、観光産業を同国の外貨収入源で第3位に押し上げている¹⁷⁾。このように大自然やすぐれた環境が重要な観光資源として観光産業と観光客の両方から認められてきたことは事実である。

しかし観光が環境に与える影響については以前から指摘されている⁷⁾。特に近年発展したマスツーリズムが環境に与える影響には無視できないも

のがあった¹⁸⁾。また日本でもこうした観光による環境破壊が多発し、観光開発の内容が問題になっている¹⁰⁾。

このような状況の中で、従来型の観光にはなかった、環境に配慮する観光であるエコツーリズムが急激に注目を集めだした。もちろんこのタイプの観光は古くから存在したものであり、新たに出現したものではない¹⁹⁾。最近の自然保護や環境保護の高まりと連動して台頭してきたものと考えられる。Williamsは、1980年代に入って環境に関心を持つ観光客のグループが現れたと報告している²⁰⁾、佐藤もやはり“環境と自然に優しい”観光が欧米で1980年代に入って見直されていると述べている²¹⁾。このようにエコツーリズムの発展は1980年代と考えることができる。また1990年までに発表されたエコツーリズムに関する文献のうち、60%が1990年までの3年間に発行されている²²⁾。

エコツーリズムが台頭した原因について体系的に分析した研究は少ないが、Boo は自然保護分野と観光産業の両方の要望の一致と分析している²³⁾。自然保護分野からは、開発と自然保護の調和や自然保護に対する経済的インセンティブの設定の要望があった。観光が保護地域で果たす役割の重要性についてはBudowskiらが取り上げており²⁴⁾、環境と自然保護の共存を図る試みも多い。反対に観光産業からは、観光資源としての自然の再評価、自然学習への観光客の要望のとりあげが課題であった。そしてこの両方の要求が一致した点がエコツーリズムだということである。また1980年代後半からの環境保護運動の高まりはこの傾向を助長したと考えられる。このように観光産業と自然保護の両者の利害の一致をエコツーリズムの発展の原因と考えるのが妥当である。

(2) エコツーリズムの定義

早い時期にエコツーリズムを使用した例として

Young の文献がある¹⁹⁾。この中で著者はアフリカのサファリツアーや登山を例にとり、環境と調和しながら持続できる観光（エコツーリズム）が、地元にも利益をもたらすと報告した。特に自然保護を重視しながらも、地元にも利益をもたらすことができるという、Budowskiの提唱した観光と環境の共生（Symbiosis）²⁴⁾が強調されている。また、Valentineは前述のBooの定義を紹介し、エコツーリズムは「ネイチャーツーリズム(Nature tourism)の同義語であり、比較的人的破壊や汚染を受けていない(Undisturbed and uncontaminated)地域を、景観や野性の動植物そして文化的存在を高く評価し、研究し、そして享受する特定の目的を持って旅行すること」としている¹⁶⁾。

また、エコツーリズム以外にも「自然を楽しむための観光」の同義語は色々と使われている。まず、一般的なのが「ネイチャーベースドツーリズム(Nature-based tourism)」である。Valentineは、この言葉の簡潔な定義を「基本的に自然を楽しむことに関係する観光」とした¹⁶⁾。またネイチャーベースドツーリズムが意味するものは、一種類の均質なものではなく、広い範囲の観光を指

すことも述べている。またこれと似た言葉に「ネイチャーオリエンテッドツーリズム(Nature-orientated tourism)」がある。Laarman and Durstは、「ネイチャートラベル(Nature travel)やネイチャーオリエンテッドツーリズムを、「教育やレクリエーション、時に冒険を取り入れたスタイルの観光」と説明した²⁵⁾。Graburnは「写真撮影や録音などに従事するだけの、観光地にできるだけ訪問の影響を及ぼさないかたちの観光」を生態学的観光(Ecological tourism)と分類した²⁶⁾。また自然を対象とした観光である環境観光(Environmental tourism)でも、自然を利用するだけの観光（たとえば釣りやスキー、海水浴）をレクリエーション観光(Recreational tourism)として区別している。その他にもエコツーリズムの類義語が報告・文献の中に多く見られる。Valentineや他の著書の文献に表れたエコツーリズムの同義語を整理したものが表1である¹⁰⁾

17) 26) 27) 28) 29) 30) 31) 32) 33) 34)。

このように、研究者によっていろいろな名称がエコツーリズムに与えられているが、それらの共通点は、「基本的に自然を楽しむことに関係する」

表1 エコツーリズムの同義語 (Valentine(1990) ほかから引用・整理)

同義語 (英語名)	和 訳	備 考
Nature tourism	ネイチャーツーリズム	自然を楽しむことと自然観察に基づく観光 Whelan(1988)から
Nature-orientated tourism	ネイチャーオリエンテッド ツーリズム	Durst and Ingram(1988)から
Quality tourism	質の高い観光	Inskeep(1987)から
Alternative Tourism	より好ましい観光	マスツーリズムとそれが人々や環境に与える 影響力に批判的な意味を含む Travis(1988)から
Appropriate tourism	最適な観光	
Responsible tourism, ethical tourism	責任ある観光、倫理的観光	Haywood(1988)から
Environment-friendly travel	環境に優しい旅行	
Green tourism, sustainable tourism	みどりの観光、持続的観光	Romeril(1989)ほかから
Environmental tourism	環境観光	Graburn(1989)から
Ecological tourism	生態学的観光	"
Soft tourism	ソフトな観光	
Eco-trekking, nature trekking	エコトレッキング ネイチャートレッキング	Warth(1985)から Brockelman and Dearden(1990)から
Cooperative tourism	協調的な観光	Farrell(1986)から

ということである。自然との関係において従来の観光との違いはあるが、これらの観光に一定の型（ステレオタイプ, Stereotype）はなく、むしろ自然に関するいろいろな形態の観光の、集合的総称とか分類として使われているのが現状である。つまり、細かい基準がエコツーリズムに必要なのは資格審査などの場合であって、エコツーリズムはまず、「環境に与える影響を最少にしながら、手つかずに近い自然を楽しむこと」と定義することが望ましいと思われる。

(3) エコツーリズムの特性

エコツーリズムの特性は、第1に環境に与える影響を最小限にする努力である。従来の観光が、自然環境との共生ではなく、むしろ対立する関係になって観光公害と呼べるような影響を自然に与えていたことに比べると、これは大きな違いである。

また、今までの自然観光が否定してきたとも言える、観光による地元での利益の創出が第2の特徴である。観光の悪影響が自然破壊につながりやすいため、また自然を楽しむだけの観光は巨大な施設や開発を必要としないため、自然を対象とした観光では、観光地での付加価値の創出には結びつかないと考えられてきた。しかし、自然やすぐれた環境が観光客を集める魅力は大きく、自然を楽しむだけの観光でも、地元（観光地）の経済に大きく貢献することが世界各地で実証されてきた²⁷⁾。このように自然保護だけではなく、環境や自然を利用して地元で経済的利益をもたらすことが、エコツーリズムと従来の自然保護追求型観光との大きな違いである。実際、自然保護区の設定と地元の経済的利益追求の両立可能性を肯定する研究例もある³⁵⁾。また自然そのものを観光資源として経済的に評価しようとする試みもある³⁶⁾。

第3の特徴は、観光対象に対する自然や環境についての調査・研究である。今までの自然鑑賞型

観光では、自然を理解するよりも、表面的な美しさや風景を鑑賞することに重点があった。そのため自然や環境について調査研究する必要性は少なかった。逆にそのような調査研究は、開発の際の障害として煙たがられる存在である。しかしエコツーリズムは単なる自然鑑賞ではないので、調査・研究によって得られた情報による管理や観光客への環境教育が重要な要素となる。

これらに加えて、参加する観光客は自然理解を目的としており、環境理解に対して高い要望を持っていることも条件であろう。エコツーリズムへの参加は、地理学者や生態学者が専門的見地から行う調査旅行に近く、参加者の知識と自然に対する配慮は従来の観光との違いである。

また、エコツーリズムの持つ機能的な特徴を整理すると、表2のようになる¹⁶⁾。これは、もともと熱帯雨林の中の保護区において最適なレクリエーションの性格を整理した時のものであるが、エコツーリズムの性格付けにうまくあっている²²⁾。エコツーリズムは自然と密接に関連しており、時には自然によって観光が悪化することもある。このように自然に対する依存性は、従来の観光よりも強い。

(4) 日本におけるエコツーリズム

日本でも1990年以降エコツーリズムについての報告や解説、またエコツーリズムの紹介が増加している。それをまとめたのが表3である^{37) 38) 39) 40) 41)}。

表2 エコツーリズムの機能的性格

その活動（経験できること）が自然に依存していること
その活動（経験できること）が自然によって強調されること
その活動（経験できること）についての自然条件が偶然的であること
その活動（経験できること）が時には自然によって悪化すること

表3 日本におけるエコツーリズムの訳と定義の内容

定 義	出 典	名 称
定着した定義はない	伊藤 (1992)	生態学的旅行 自然観察旅行 環境旅行
自然に与えるダメージを最小限に抑えながら自然にふれ、自然環境を研究探勝する旅行	日本自然保護協会 (1992) 芝小路 (1991)	エコツーリズム 〃
自然 (文化を含む) とのふれ合いを大切にする旅または自然を傷つけることなく楽しむ旅	日下部 (1992)	エコツーリズム
自然保護地域発展のための資金創出、地域住民の雇用機会の創出そしてビジターに環境教育を提供することで自然保護や自然保護区づくりをすすめる自然志向型の観光	横山 (1991)	エコツーリズム

表3からわかるように、日本での定義はエコツーリズムを観光として捉えるのではなく、自然保護運動の一部に近い存在としている。そのため観光として分析するより、自然に与えるインパクトを最少にする工夫に重点が置かれている。つまり観光としての社会経済的な分析は遅れていると思われる。日本自然保護協会は実際にエコツーリズムを企画して参加者を募っているが、ここでも自然保護の面が強調されている。また、観光として捉えていないので、観光の重要な要素である日常生活圏からの脱出と移動が考慮されていない。つまり日常生活圏での、いわば「エコレクリエーション」とでもいうべき内容も、日常生活圏外でのエコツーリズムも同様に扱う傾向にある。この結果、単に自然の中へ出かければエコツーリズムであるといった、エコツーリズム本来の要件とは違った認知がすすんで行く可能性が強い。

新聞などのメディアもエコツーリズム、エコツアーを使用している。たとえば1992年9月2日付けの読売新聞⁽¹²⁾では“ブーム呼ぶエコツアー”という見出しを使っている。記事の内容は、旅行代金の一部を環境保護に寄付する「エコツアー」を旅行会社各社が始めたというものである。ここでは環境保護に直接的な寄付で貢献する観光を「エコツアー」としている。旅行代金の一部を寄付に回すことの是非はここでは問わないが、エコツアーが、自然保護団体への寄付だけで成立する

とされているのは問題である。またエコツーリズムに参加すれば自然保護につながるという単純なものでもない⁽¹³⁾。このような観光はエコツーリズムというより、むしろ従来のマスツーリズムの一形態とすべきである。

最後の問題点は、現在までのところエコツーリズムに最適な日本語訳が存在しないことである。そのためツーリズム＝観光がはっきり認識されておらず、観光の一形態ではなく別の社会現象としてとらえられていて混乱の原因となっている。英語のカタカナ標記は本稿の本旨とするところではないが、残念ながら適当な日本語が存在しないため、カタカナ標記の「エコツーリズム」を使用する。

(5) エコツーリズムと環境へのインパクト

もともと観光はSmokeless industryと呼ばれ、公害とは無縁の産業と考えられたこともあった⁽¹⁴⁾。特にエコツーリズムは小人数のグループによる探訪型の自然体験ツアーなので、不特定多数の観光客を無差別に受け入れるマスツーリズムに比べ環境への影響は相対的に少ないと思われる⁽¹⁵⁾。このような傾向はエコツーリズムの特性と強く関連している。次に述べるように、すぐれた環境や自然との共生 (Symbiosis) が目的のエコツーリズムの場合、ツアーへの参加者は自然体験や知識が豊富な場合が多く、他の観光客の存在や多人数のグループの存在を嫌う。結果として受け入れる観光

地の社会的環境容量 (Social carrying capacity) は低く設定せざるをえない^{2,5)}。このことは環境へのインパクトを低くする効果を持つ。また自然体験が豊かな参加者は、自然環境への悪影響に対して敏感で、環境に与えるインパクトは少ないという指摘もある^{3,5)}。また観光施設の整備、開発は環境に大きく影響を与える要因であり、最近では地方でもこのような開発が主流になっている^{4,5)}。しかしエコツーリズムに参加する観光客は自分の住環境とは違った状況を好むので、都市型の観光施設でなくても満足する。そのため環境に与える影響は小さくなる。

しかし、エコツーリズムが環境に与える影響がまったくないのではない。観光のインパクトを観光が本格化する前に予測することの困難さは明らかであり^{2,4)}、エコツーリズムも例外ではない。自然を愛好しエコツーリズムを好む観光客は、より手つかずの自然を求め、他人が訪問する前にそれを楽しもうとする。さらに観光業者は経済的利益追求のために、より手つかずの自然を提供しようとする^{4,6),47)}。たとえばホエールウォッチングはエコツーリズムのよい例である。しかしそこでは少しでもクジラに近づきたいという観光客の希望とクジラへの影響のバランスをとることが難しい。観光客の希望が優先し、結果的にクジラに影響を与えてしまうことが多い^{1,6),48)}。

現在までのところエコツーリズムについてのあべき姿や要件についての研究は少ない^{3,3),34)}。逆にともすればエコツーリズムの理想が先行しがちである。それはエコツーリズムが従来の観光と環境の対立という単純な関係ではなく、観光と環境の共生の上に存在しているからである。つまり自然保護と観光利用のバランスという、個々の事例によって可変で固有である領域を扱うので、普遍のルールを作りにくいからである。

4. 沿岸域とエコツーリズム

(1) 沿岸域の定義と観光

本稿では沿岸域での観光を、Ditton and Miller にならい、沿岸環境と自然・文化に主に依存する観光と定義する^{4,9)}。沿岸域は関連する生態系を含んだ陸域及び海域であるが、流動性の高い海水の存在のため、明確な境界が存在しないことが特徴である⁶⁾。これは沿岸域の、①種の分布が陸上に比べて広範囲、②水温に環境が左右される、③3次元の生態系が存在している、④海水が空気より800倍濃いので水塊の物質運搬力が大きいといった特性による^{5,10)}。明確な境界線を決定できないことが観光を始めとする沿岸域での活動の研究を困難にするが、研究目的に合わせて境界を決める以外すぐれた方法はない。

ところで、沿岸域の観光やレクリエーション利用の歴史は古く、沿岸域の自然や環境は陸上と同じく重要な観光資源であった^{5,1),52)}。陸上の観光でエコツーリズムが発展したのと同じく、沿岸域でもエコツーリズムの立地が課題になってきている。特に沿岸域の生態系や貴重な生物は、陸域との対照性から観光の対象となりやすく、また手つかずの自然が残っている場合が多いので、沿岸域の環境はエコツーリズムにとって好都合である。このような条件がそろった沿岸域はエコツーリズムが今後発展する場となろう。

また、エコツーリズムは沿岸域の産業利用以外の利用方法である。沿岸域の多角的利用と沿岸環境の保全が課題の現在、注目すべき利用法である。つまりエコツーリズムの問題を考えることは、沿岸域の保全と利用のバランスをとる問題を考えることにつながる。これらの点で沿岸域のエコツーリズムを研究する必要性は高い。

(2) 沿岸域でのエコツーリズム事例

ガラパゴス島のエコツーリズムはその国立公園の管理と合わせてよく知られた例である^{3,7)}。ガ

ラパゴス島はWorld Heritage Area とBiosphere Reserve の指定を受けており、全土の90%が国立公園である。もともと島の生物を対象とした科学観光 (Scientific tourism) が存在したが、ガラパゴス国立公園事務所 (Galapagos National Park Service) とダーウィン研究所 (Darwin Research Station) が協力して作成した管理計画の下で、ほぼ理想的なエコツーリズムが発展していた。たとえば、国立公園への観光客には必ず自然解説ガイドがついていてなければならない。国立公園は5つにゾーンニングしてあり、その内の2カテゴリーしか観光客に開放していない。また陸上の観光には環境容量を設定してあり、海岸への上陸人数を制限しているなどである⁵³⁾。

しかしこのように理想的に管理されてきたガラパゴスのエコツーリズムにも問題が起きている。当初、島のエコツーリズムは年間観光客4600人を想定して計画していた。しかし、1986年の新空港 (San Cristobal 空港) 開港で、観光客が2万5000人/年に増加し、初期の計画が現状と合わなくなってきた。最初の頃のEnvironmental Pilgrimage と呼ばれる研究者・愛好家中心のグループから、エクアドル人中心の旅行に観光客の比重が変化した。その結果エコツーリズムがマスツーリズム化した。そして生態系や地元の社会に与える影響が

無視できない状態になり、エコツーリズムの将来を脅かしている⁵³⁾。

もう一つ沿岸域でエコツーリズムが発達している例としてグレートバリアリーフがある。グレートバリアリーフはオーストラリアの北東岸に位置する南北2300km、面積34万4000km²で2900のリーフを擁する珊瑚礁域である。1990年には70万人の観光客が訪れ、その数は毎年10%ずつ増加している⁵⁴⁾。観光は10億豪ドルの収入をもたらす一大産業である。地域の範囲が広いので、マスツーリズムや他の産業活動も同時に存在しエコツーリズムを特定しにくいのが現状だが、すぐれたガイド付きツアーやガイドドダイビングツアーが存在する。特に後者は、リーフについて質の高い自然情報を提供できる、地元大学の海洋性物学科の卒業生を雇用している。観光客は珊瑚礁について学習しながらすばらしい自然を楽しむことができ、また地元は雇用の機会を創出できるというエコツーリズムの理想的関係が成立している。

しかし観光客の増加によってマスツーリズム化の問題が出ている。たとえば北部の観光都市ケアンズの沖にあるミカエルマスケイ (Michaelmas cay) は、珊瑚礁の島 (Cay, ケイ) の植物群落形成と海鳥の生態を合わせて観察できる貴重な場所である (写真1・2)。しかし海中公園管理局 (Great



写真1



写真2

写真1・2 ケアンズの沖にあるミカエルマスケイ (Michaelmas cay)

Barrier Reef Marine Park Authority)の環境容量の設定にもかかわらず、観光業者のクルーズ船が多く観光客を運び、その観光客の存在が海鳥の営巣にも影響している。他にも観光船からの汚水や観光客のゴミで、島の生態系は変化している。観光船の中にはエコツアーに近い内容のものもあるが、自然鑑賞型観光のマスツーリズムが優勢なので、全体としては生態系に与える影響は無視できないレベルになっている⁵⁵⁾。このように沿岸域でのエコツーリズムにとってはいかにマスツーリズム化を防ぐかが課題である。

5. 国内の沿岸域とエコツーリズム

国内のエコツーリズムは海外へ出かけるツアーが中心である。日本自然保護協会が企画するエコツアーも海外が目的地になっている例が多い。また事例報告も松岡はじめ海外の事例の紹介が主である⁵⁶⁾。もちろん山岳観光はじめ、日本国定でもエコツーリズムは存在しているが⁵⁷⁾、残念ながら注目される度合いが低い。それは、それらのツアーがまだエコツーリズムとして認識されないことが多いという理由にもよると思われる。しかしエコツーリズムは発展期にあり、今後その必要性・需要が高まると考えられるので、本稿では国内の、特に沿岸域でのエコツーリズムの発展性について日本の条件を分析した。

(1) 自然的条件

日本国内でのエコツーリズムの普及発展の可能性を考える場合に必要ことがある。それはエコツーリズムが、手つかずの自然もしくは手つかずに近い自然を観光資源にしていることである。このようにすぐれた自然や環境が、エコツーリズムの要件になってるが、日本の沿岸域ではこのような場所が少ない。開発の歴史が長く沿岸域の自然改造・破壊がすすんでいるからである。環境庁が昭和59年から60年にかけて調査会社に委託して調

査した第3回自然環境保全基礎調査では、国内の海岸は3万2471kmあり、そのうちの43.3%が、埋め立てなど人間の手が加わった人工海岸である。また区域を本州・四国・九州・北海道だけの本土地域に限定すると、この割合は52.7%に達する⁵⁸⁾。しかしこの調査では、自然海岸を自然状態に近い海岸と定義している。たとえばこの調査要綱によると、汀線に直角に存在する構造物が100m以内に2本以上なければ自然海岸に分類している。また突堤が存在してもそれが汀線に降りるところだけが人工海岸になるため、極端に言えば突堤の根本は自然海岸であるという分類になる。このように調査の中での自然海岸の何割かは、手つかずの自然でない可能性が高く、全くの手つかず自然海岸の割合はかなり低いものと考えられる。また沿岸域にとって重要な生態系である干潟も年々減少し、昭和53年以降でも4000ha以上の干潟が開発によって消失した⁵⁹⁾。このように沿岸域の破壊はことのほかすすんでおり、エコツーリズムが成立する手つかずの自然は少ない。

さらに沿岸域のゴミの深刻さはヨットやボートを楽しむ人たちにとってはよく知られた事実である⁶⁰⁾。都市近郊では特にひどいが最近では地方の沿岸でもスーパーマーケットの袋などの浮遊物に出会うことは珍しいことではない⁶¹⁾。発生源は確かめようもないが、このようなゴミは大量に沿岸域に存在する。一方海岸でも、海水浴場付近でゴミが大量に発生していて、以前から収集が追いついていないし⁶²⁾、廃油の漂着による海岸の汚染も多い⁶³⁾。また沿岸の水質汚染はひどく漁業被害も慢性的に発生している⁶⁴⁾。こうした漂流物・ゴミ・水質悪化が国内の沿岸域の美観や景観を著しく阻害している。

こうした現状を考えると、都市近郊はもとより地方の沿岸域でも手つかずの自然は非常に少ないことになる。逆に言えば、日本の沿岸域ではエコ

ツーリズムに必要な手つかずの自然は、一部の離島や沖合いをのぞいて存在できない状況にある。

(2) 社会的条件

明治10年代に近代的海水浴の習慣がわが国の沿岸域で始まって以来⁶⁵⁾、現在では約1400の海水浴場が日本の沿岸域に存在し、夏期を中心にレクリエーション客でにぎわっている。レジャー白書によれば毎年3000万人以上が海水浴場を訪れる⁶⁶⁾。そのほかにも沿岸域は、陸上の産業活動はもとより、遊漁などのレクリエーション・海運業・漁業で毎日のように利用されている。季節変動はあるにせよ、日本の沿岸域は利用者が多く存在し、エコツーリズムにとって欠格的要素である人混みや、他の利用者の存在を否定しにくい。逆に、エコツーリズムが立地する可能性のある場所や季節はこのような人間活動の制限を受ける。その結果、立地可能な場所は限られてしまう。たとえば、ホエールウォッチングツアーの場所は小笠原の沖合いであるし、北海道のゼニタカアザラシウォッチングツアーは北海道の襟裳岬である⁶⁷⁾。また石川県の舳倉島はバードウォッチングに好適な場所としてよく知られており、エコツーリズムと呼べる観光が存在する。しかし、ここも本土から50km離れた離島である。このように残念ながら、いずれも都会地から離れた地域である。

国内でもエコツーリズムの考え方が徐々に広まっているとはいえ、依然として自然鑑賞型観光が主流である。たとえば、国内の観光の1/3が団体旅行形態であり、マスツーリズムの存在を支えている。旅先での行動も約半数が「自然の風景を見る」という従来型で、自然観察などの趣味・研究は5%と少ない¹³⁾。さらに日本の国立公園利用が普通のレクリエーションに終わり環境教育のために利用する度合いが少ないこともこの傾向を示している⁴⁰⁾。

また日本人の自然観の問題もある。吉良によれ

ば、日本人は手つかずの自然よりも半自然を好む傾向にあり、生の自然との接触を楽しむことが少ないという⁶⁸⁾。この傾向に変化はあるが、ありのままの自然を対象にする場合が多いエコツーリズムと半自然の愛好は相いれない面が強い。日本人のおおかたの自然観の変化を待たねばならない。

(3) 日本の沿岸域でのエコツーリズムの可能性

今まで述べたように、日本の沿岸域でのエコツーリズムの立地可能性を検討すると、実際には環境面・社会経済面で大きな制約を受けていることがわかる。エコツーリズムに対する期待は大きいですが、国内でのエコツーリズムは、自然破壊や制限の少ない離島や沖合いでしか立地しないと思われる。エコツーリズムの将来が悲観的な反面、都市近郊の沿岸域でのレクリエーションは今後発展すると考えられる。よい環境や自然に対する人々の要求が強まっており、日常生活圏の中で適当な自然にふれあいたいという要望は、自然を対象とした日帰りのレクリエーションにつながるであろう。

しかし、このようなレクリエーション活動は、観光の定義で明らかなように、観光と区別すべきである。つまり観光の重要な要素である日常生活圏からの脱出と移動がない場合は「エコレクリエーション」や「エコレジャー」とすべきであろう。特に、都市近郊の沿岸域ではこのようなエコレクリエーションが、自然や環境への関心の高まりで今後も発展すると考えられる。しかしエコツーリズムと沿岸域でのエコレクリエーションは区別して扱い、単に自然の中へ出かければエコツーリズムであるという認識が広まることを避けなければならない。そうすることで質の高いエコツーリズムを育てることが可能になり、またエコツーリズムがマスツーリズム化する問題にも対処できる。

また国内の沿岸域の利用には制限・規制が多く、利用について不自由を伴うのが現実である。特にレジャー・レクリエーションなどに利用する場合

は、これらの制限がその楽しみを奪う場合も多い⁶⁰⁾。しかし観光、特にエコツーリズムに参入することについて制限がない現状では、すぐれたエコツーリズムが成立しても、短期間にマスツーリズム化する。実際、大手観光会社が提供するエコツーリズムには問題が多く³⁷⁾、国内でもこうした内容のエコツーリズムが普及してしまう危険性がある。このような観点から、沿岸域でのエコツーリズムには規制や計画が必要であると考えられる。国内の沿岸域の利用の規制緩和の要求とは矛盾するようであるが、エコツーリズムに限っては、その無制限な拡大を規制すべきである。逆にこの規制が、質の高いエコツーリズムの育成につながる。ただしそれは、地域の合意に基づく必要がある。それが沿岸域での、地域の特性を生かした観光の発展の条件である。

6. 観光と地域の発展

観光は地域に経済的利益をもたらすため、一つの産業として観光地で存在する例が多い。工業化と同列の、地域開発の手段として観光に期待する地域もある。エコツーリズムは大規模な開発を必要としないので、これといった基幹産業がない沿岸域での地域開発手段として考えられることがある。しかし、定義から明らかなように、エコツーリズムは大規模開発や自然鑑賞型のマスツーリズムの概念とは反対に位置する。たとえば観光客の大量誘致がエコツーリズムの存在と矛盾することは、先進地の事例から明白であるし、国内でもこの問題は指摘されている¹⁵⁾。

西川は地域の内発的発展について分析し、地域の自立・非経済的人格の尊重・開発と保全のバランス維持が重要であると結論した⁶⁹⁾。これらの特徴は、地域の観光資源（自然）を環境保全とのバランスをとりながらうまく利用するエコツーリズムの考え方と一致する。エコツーリズムは地域

への利益還元が第一で、域外資本による地域観光のコントロールを否定することも内発的発展との共通点である。日本国内の現状では、エコツーリズムを環境保護や自然保護の手段として捉える傾向が強いが、エコツーリズムは新しい自然保護の手段ではない。むしろエコツーリズムを、地域の内発的発展のための選択肢として考えてもよいのではないだろうか。

しかしエコツーリズムであるからといって、地域の経済的利益の創出と自然保護を永続的に両立できるのではない。前述したようにエコツーリズムでも環境に影響を与えるし、需要に押されてマスツーリズム化する可能性もある。そうなれば単なる自然破壊のための開発である。Clarkeが主張するように、それはまたAmbiguous alternatives（不透明な選択肢）である⁷⁰⁾。エコツーリズムが地域にもたらす便益は費用にまさると考えられているが、環境や地域社会に与える影響を考えると、他の開発の代替案としてはまだはっきりと優れているとはいえない現状である。ガラパゴス島やグレートバリアリーフの例がそれを物語っている。

また環境への影響の研究だけでは、エコツーリズムが地域に与える影響の全体像は解明できない。むしろ環境面だけからとらえるのではなく、エコツーリズムが地域経済や社会に与える影響をも考える視点が大切である。それにより、たとえば観光開発によって発生した利益が経済的に域外へリークする問題も扱える。つまり、環境面だけではない社会経済的な分析と総合的な対策が可能になる。地域開発や地域への付加価値の発生を考慮する場合もこのような視点からの分析は大切である。このようにエコツーリズムは、本来、観光の一形態であり、観光として捉えなければいけない。今後エコツーリズムの研究もこのような視点で進める必要がある。

7. 参考文献

- 1) 小沢健市：観光の経済分析，文化書房博文社，182，1992.
- 2) Smith, S.L.J. :Tourism Analysis, 1st.ed, Longman, 312, 1989.
- 3) Lea, J. :Tourism and Development in The Third World, 1st.ed, Routledge, 88, 1988.
- 4) Pigram, J. :Outdoor Recreation and Resources Management, 1st.ed, St.Martins Press, 261, 1983.
- 5) Pearce, D.G. :Tourist Development, 2nd. ed, Longman, 341, 1989.
- 6) OECD :Coastal Zone Management:Integrated Policies, OECD, 126, 1993.
- 7) Mathieson, A. and Wall, G. :Tourism: Economic, Physical and Social Impacts, 1st. ed, Longman, 208, 1982.
- 8) Boniface, B.G. and Cooper, C.P. :The Geography of Travel and Tourism, William Heinemann Ltd, 222, 1987.
- 9) 山村順次：観光地理学序説，観光地理学，山村順次・浅香幸雄編，大明堂，1-5，1974.
- 10) 山村順次：観光地域論－地域形成と環境保全－，古今書院，334，1990.
- 11) 足羽洋保：観光学を学ぶために，観光学概論，小池洋一・足羽洋保編，ミネルヴァ書房，1-14，1988.
- 12) 運輸省運輸政策局情報管理部：陸運統計要覧，運輸省，99-100，1992.
- 13) 日本観光協会：観光の実態と志向：第15回・国民の観光に関する動向調査，日本観光協会，1993.
- 14) 野本晃史：第13章 交通業 2 道路交通，観光学概論，小池洋一・足羽洋保編，ミネルヴァ書房，308-315，1988.
- 15) 清水善和：小笠原・兄島空港計画とエコツーリズムの矛盾，科学朝日，June 1991，8，1991.
- 16) Valentine, P.S. :Nature-based tourism:a review of prospects and problems, Proceedings of congress on coastal and marine tourism, May 25-31, 1990, East-west Center, Hawaii, 24, 1990.
- 17) Romeril, M. :Tourism and the environment- accord or discord?, Tourism Management, Sep, 1989, 204-208, 1989.
- 18) McElroy, J.L. and deAlbuquerque, K. : Managing small-island sustainability: Towards a systems design, Nature and Resources, 26(2), 23-29, 1990.
- 19) Young, A.M. :Eco-enterprises:eco-tourism and farming of exotics in the tropics, AMBIO, 15(6), 361-363, 1986
- 20) Williams, A.M., Shaw, G. and et. al(廣岡治哉訳)：観光と経済開発－西ヨーロッパの経験，Williams, A.M and Shaw, G.(eds.)，初版，成山堂書店，334，1992.
- 21) 佐藤誠：リゾート列島、初版、岩波書店、228，1990.
- 22) Valentine, P.S., per.comm.
- 23) Boo, E.(薄木三生訳)：Planning for Ecotourism, 国立公園，501，2-7，1992.
- 24) Budowski, G. :Tourism and environmental conservation:conflict, coexistence or symbiosis?, Environmental Conservation, 3(1), 27-31, 1976.
- 25) Laarman, J.G. and Durst, P.G. :Nature travel in the tropics, Journal of Forestry, 85(5), 43-46, 1987.
- 26) Graburn, N.H.H.et.al. :Tourism:the sacred journey, Hosts and Guests:the Anthropology of Tourism, Smith, V.L.(ed), 2nd.ed, University of pennsylvania Press, 21-36,

- 1989.
- 27) Whelan, H. :Nature tourism, Environmental Conservation, 15, 182, 1988.
- 28) Durst, P.B. and Ingram, C.D. :Nature-orientated tourism promotion by developing countries, Tourism Management, March 1988, 39-43, 1988.
- 29) Inskip, E. :Environmental planning for tourism, Annals of Tourism Research, 14, 118-135, 1987.
- 30) Travis, A.S. :“Alternative tourism”, Naturopa, 59, 25-27, 1988.
- 31) Haywood, K.M. :Responsible and responsive tourism planning in the community, Tourism Management, June 1988, 105-118, 1988.
- 32) Warth, H. :Eco-trekking for the mountains, Tourism Recreation Research, X(1), 47-49, 1985.
- 33) Brockelman, W.Y. and Dearden, P. :The role of nature trekking in conservation:a case-study in Thailand, Environmental Conservation, 17(2), 141-148, 1990.
- 34) Farrell, B.H. :Cooperative tourism and the coastal zone, Coastal Zone Management Journal, 14(1/2), 113-130, 1986.
- 35) Dixon, J.A., Scura, L.F. and van'tHof, T. :Meeting ecological and economic goals: marine parks in the Caribbean, AMBIO, 22(2-3), 117-125, 1993.
- 36) Hundloe, T. : Measuring the value of the Great Barrier Reef, Australian Parks and Recreation, 26(3), 11-15, 1988.
- 37) 伊藤秀三：ガラパゴス国立公園のエコ・ツーリズム，国立公園，501，8-13，1992.
- 38) 日本自然保護協会：ニュースダイナマイト，自然保護，362，28-31，1992.
- 39) 芝小路晴子：エコツアー：ヨーロッパアルプスの現地視察報告，自然保護，354，6-7，1991.
- 40) 日下部甲太郎：自然公園とエコツーリズム，国立公園，506，12-18，1992.
- 41) 横山隆一：エコ・ツーリズムを進めるために，アニマ，1992年5月号，65，1992.
- 42) 読売新聞社：ブーム呼ぶ「エコツアー」，1992年9月2日付け読売新聞，1992.
- 43) 長谷川琢子：エコ・ツーリズムの将来，自然保護，370，16-17，1993.
- 44) Miller, M.L. : Tourism in Washington's coastal zone, Annals of Tourism Research, 14, 58-70, 1987.
- 45) 宮本憲一：日本の自然と地域開発，日本環境報告，本多勝一編，初版，朝日新聞社，565-602，1992.
- 46) ミシャン，E. J. (都留重人ほか訳)：経済成長の代価，都留重人編，岩波書店，344，1971.
- 47) Duffie, J. :Who will watch the bird-watchers?, Wildlife Review, 9(7), 23-24, 1981.
- 48) Barstow, R. :Non-consumptive utilization of whales, AMBIO, 15(3), 155-163, 1986.
- 49) Ditton, R.B. and Miller, M.L. :Coastal recreation: an emerging area of managerial concern and research opportunity, Leisure Science, 8(3), 223-239, 1986.
- 50) Kenchington, R.A. and Agardy, M. : Achieving marine conservation through biosphere reserve planning and management, Environmental Conservation, 17(1), 39-44, 1990.
- 51) Miller, M.L. and Ditton, R.B. :Travel, tourism, and marine affairs, Coastal Zone Management Journal, 14(1/2), 1-19, 1986.
- 52) 青木栄一：海岸観光地，観光地理学，山村順

- 次・浅香幸雄編, 大明堂, 69-72, 1974.
- 53) Kenchington, R.A. :Tourism in the Galapagos islands:the dilemma of conservation, Environmental Conservation, 16(3), 227-232, 236, 1989.
- 54) Mellor, B. :Loving the reef to death?, TIME, Nov.5,1990, 48-55, 1990.
- 55) Valentine, P.S. :Between the devil and the deep:parks in the water, Park News, 22(1), 14-17, 1986.
- 56) 松岡数充 :オーストラリアにおけるエコツアーの一例, 国立公園, 511, 14-19, 1993.
- 57) 朝永彰 :エコロジカル・リゾート, 初版, 学陽書房, 242, 1993.
- 58) アジア航測株式会社 :第3回自然環境保全基礎調査 海岸調査報告書(全国版), 231, 1984.
- 59) 日本自然保護協会 :続干潟探検, 自然保護, 366, 4-11, 1992.
- 60) 徳岡良介 :さらば日本マリン熱ーもはや遊ぶ海はない, 初版, ダイヤモンド社, 252, 1993.
- 61) 上村彰 :海洋汚染調査・清掃報告, 海と星のネットワーク編, 16, 1991.
- 62) 日本観光協会 :観光地ゴミ公害の実状と対策, 日本観光協会編, 日本観光協会, 36, 1974.
- 63) 志村智子 :黒い油は姿を消しても..., 自然保護, 348, 8-9, 1991.
- 64) 農林水産省統計情報部 :第8次漁業センサス第2報, 海面漁業の背後条件及び漁業管理組織に関する統計, 1990.
- 65) 小口千明 :日本における海水浴の受容と明治期の海水浴, 人文地理, 37(3), 23-37, 1985.
- 66) 余暇開発センター :レジャー白書'93, 余暇開発センター編, 余暇開発センター, 1993.
- 67) 浅井利恵 :これからのエコツアーを考えるーゼニタカアザラシウォッチングツアーをふりかえって, 自然保護, 366, 16-17, 1992.
- 68) 西川潤 :内発的発展論の起源と今日的意義, 内発的発展論, 鶴見和子・川田侃編, 初版, 東京大学出版会, 3-41, 1989.
- 69) 吉良竜夫 :自然保護の思想, 人文書院, 253, 1976.
- 70) Clarke, W.C. : Introduction, Ambiguous Alternatives:Tourism in Small Developing Countries, S.G., Britton and W.C., Clarke (eds.), 1st.ed, The University of South Pacific, 1-7, 1987.